

[1 5] 卸売業

1. 企業経営動向

(1) 業界構成

卸売業の業態としては、産地卸、集散地卸、消費地卸等の機能別国内卸業の他、メーカーの商品を扱う代理店形式のものや、総合商社も含まれる。

「平成9年商業統計（通産省）」によると、卸売業の商店数は約39万店であり、平成6年調査と比較し8.8%の減少、年間販売額は475兆2644億円であり、平成6年調査と比較して6.6%減少となっている。規模別でみると、従業者数が100人を超える大規模店は全体の1%に満たず、10人未満のものが70%を超える。また、従業者数は約416万人であり、前回調査と比較し9.1%減少している。

(2) 業績と環境変化

業界の特色

卸売業は本来的に景気変動に敏感に反応して商店数や販売額の増減を繰り返すという性格を有している。それは、日本の卸売業においては、総合商社などの規模の大きな各種商品卸や、消費財卸（衣服・身の回り品、農畜産物、医薬品・化粧品等）の比重が極めて大きいためである。

収益状況

「第28回日本の卸売業調査（日経流通新聞）」によると、98年度の経常利益は、前年度比6.3%減と、2年連続の減益となった。また、売上高も同2.0%減と2年連続で減収となった。経常利益の前年度比をみると、長引く消費低迷で減収幅は97年度より拡大したが、減益幅は人員削減など合理化努力もあって縮小した。

業種別では、食品を除き、時計・貴金属が10.8%減、寝装品・インテリアが8.1%減など高額品を扱う業種を中心に、ほぼ全業種で悪化している。

戦略（流通経路の短縮化等）

卸売業の情報収集能力や物流機能を活かすべく、共同受発注システムの導入や共同輸配送を行う等、流通経路を短縮化する動きが多く見られる。また、日用雑貨業界や加工食品業界において、製造業と小売業が直接に商品の供給、販売について連携する等、製造業と小売業による製販同盟の動きが消費財分野で見られる。

物流業務の改善がコスト削減につながるとみている企業が多く、今後も流通経路の短縮化に向けて活発化した動きが出てくるものと予想される。

(3) 経営方針の変化

以上のように、国内の景気低迷、流通経路の短縮等の要因により、卸売業では企業間連携、合併、リストラ等の動きが加速する傾向にある。この卸売業の再編の過程においては、今までのように同一業種内の動きに加え、業種を越えた幅広い分野の商品を一括供給するべく異業種間での動きも活発になっている。

2．販売動向

平成11年度の9月までの卸売業界の販売額を対前年比でみると（「平成11年度商業販売統計速報（月次調査）（通産省）」）、業種により差はあるものの、全ての月において対前年比がマイナスになっている。（4月 4.5%、5月 6.8%、6月 4.8%、7月 5.8%、8月 3.2%、9月 6.8%）

3．設備投資動向

（1）平成10年度実績

10年度の実績額は、232億円（18社ベース）となっており、対前年度比42.1%増となっている。

設備投資を目的別にみると、生産能力増強、更新、維持・補修といった需要増に対応すべく生産関連投資が、全体の約28%を占めている。また、合理化、情報化投資も約8%と9年度実績（0.5%）に比べて増加している。

（2）平成11年度修正計画

11年度の修正計画額は、164億円（18社ベース）であり、対前年度比29.2%減となっている。また、今後の設備投資計画の見通しについては、国内景気動向に関わらず、投資を抑制する、又は、国内景気動向にもよるが、基本的に投資を抑制するとする企業が多く見られる。

（3）12年度計画

12年度の計画額は、127億円（16社ベース）であり、対前年度比17.4%の減少となっている。また、今後の設備投資計画の見通しについては、平成11年度修正計画と同様に国内景気動向にかかわらず、投資を抑制する、又は、国内景気動向にもよるが、基本的に投資を抑制するとする企業が多く見られる。

（4）投資への取組みについて

情報化関連投資

情報化関連投資の目的は、コスト削減のための受発注の効率化、財務・人事の効率化、意志決定の迅速化である。また、当該投資を行うに当たり、ネットワークの環境整備、物流取引上でのEDI（電子情報交換）、執務環境のOA化が関心の高い項目であり、すでに実施及び現在実施中とする企業が多く見られる。

研究開発投資

業種の性格上必要性が少ないことからほとんど研究開発投資は行われていないが、研究開発投資を行っている企業の研究開発を行う目的は、事業の多角化及び製品の高付加価値化を目的としている

新規事業投資

進出部門の将来性が不確実でありリスクが大きいことや、新規事業の販売等のノウハウの獲得が困難な点、人材確保が困難である点、技術的ノウハウが不足している点、本

業の企業収益の悪化から投資選別を行わざるを得ないことや、新規事業分野の情報の入手が困難な点から、全体としては積極的でない。また新規事業を行うに当たり、連結納税制度の導入、分社化手続きの簡素化、転職に際して不利にならないような年金制度の見直し、税制、財投等の財政支援策の要望が多い。

また、新規事業を行う際に最も重視する点としては、収益の確実性、既存事業分やとの関連性を前提として、総合的な効率性の向上を重視するとする企業が多い。

設備投資実績及び計画（工事ベース）

	設備投資額（単位：百万円）				対前年度比 （単位：％）	
	（ １ ８ 社 ）		（ １ ６ 社 ）			
	(A) 10年度 実 績	(B) 11年度 修正計画	(C) 11年度 修正計画	(D) 12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
卸 売 業	23,236	16,443	15,481	12,782	70.8	82.6

（注）(A)(B)は10-11年度共通回答企業ベース、
(C)(D)は11-12年度共通回答企業ベース。

投資目的別構成比

（単位：％）

	10-11年度共通回答 企業ベース		11-12年度共通回答 企業ベース	
	(A) 10年度 実 績	(B) 11年度 修正計画	(C) 11年度 修正計画	(D) 12年度 計 画
生産能力補強	14.0	21.8	22.4	13.4
更新、維持・補修	13.7	18.8	17.0	24.3
研究開発	2.5	1.7	-	-
省エネルギー・石油代替 エネルギー	-	-	-	-
環境保全投資	-	-	-	-
合理化・省力化	4.3	6.3	6.5	24.5
情報化投資	3.6	1.0	1.0	12.4
その他	62.0	50.4	53.1	25.3
うち福利厚生向け	13.2	7.2	7.6	4.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

10年度から11年度にかけて、設備資金及び投融資額ともに減少している。また、12年度計画額では、設備資金、投融資ともに減少する計画であり、全体では、11年度と比較し、17.4%の減少となっている。今後の景気動向を厳しく見ていることから、このような計画になっているものと思われる。

長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円）

	10年度実績 (10-11年度共通回答企業 14社)		11年度修正計画 (10-11年度共通回答 企業14社)		12年度計画 (11-12年度共通回答 企業7社)		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	11 / 10	12 / 11
設備資金	97	13.2	36	178.5	80	23.2	37.7	134.4
投融資	-860	-117.2	-249	-1215.3	-27	-8.0	29.0	-120.6
関連会社	-732	-99.7	-228	-1111.7	-	-	31.2	-
海外投資	1201	163.7	-29	-144.8	-	-	-2.5	-
その他	-1329	-181.1	8	41.2	-27	-8.0	-0.6	-31.1
短期資金振替	1497	203.9	233	1136.8	294	84.8	15.6	114.7
合 計	734	100.0	20	100.0	346	100.0	2.8	102.2

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

借入金の額をみると、11年度は10年度と同様に減少している。この傾向は、12年度以降についても変わらず、借入金の返済等の圧縮方針を取る企業が多く、借り入れ残高は減少する見通しである。

また、11年度、12年度ともに、株式は無しとなっているが、企業の活用意欲が無いとのことではない。従って、企業が活用しやすいよう、金融仲介機関の競争促進等の環境整備が望まれる。

長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円）

	10年度実績 (10-11年度共通回答企業 14社)		11年度修正計画 (10-11年度共通回答企業 14社)		12年度計画 (11-12年度共通回答企業 7社)		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	10 / 9	11 / 10
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	1980	269.6	340	1659.8	100	28.8	17.2	29.3
借入金	-1099	-149.7	-435	-2123.2	116	33.5	39.6	-147.4
内部資金	-146	-19.9	115	563.4	130	37.6	-79.2	168.4
(減価償却)	54	7.4	59	288.4	92	26.7	108.5	187.8
合 計	735	100.0	20	100.0	346	100.0	2.8	102.2

（注）対前年比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。